

議員の権限

地方財政の充実・強化を求める意見書

被災地の復興や子育て、医療、介護などの社会保障、環境対策など、地方自治体が担う役割は年々拡大しており、地域の財政需要を的確に見積もり、これに見合う地方交付税及び一般財源総額を確保する必要がある。また、経済財政諮問会議などで法人実効税率の見直しや償却資産に係る固定資産税の減免などが議論されているが、公共サービスの質の確保を図るためにも、安定的かつ地域遍在性の小さい地方税財源を確立することが極めて重要である。地方自治体の実態に見合った歳出・歳入を的確に見積もるためには、国と地方自治体の十分な協議を保障した上で、地方財政計画、地方税、地方交付税の在り方について決定する必要がある。

よって、公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行政運営を実現するため、平成 27 年度の地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の拡大に向けるよう国の関係機関に対し意見書の提出を行うものです。

議員発議

全会一致



あなたの意見や要望



請願・陳情

● 安倍内閣が進める集団的自衛権容認に反対する請願書

— 不採択 —

安倍首相は、歴代政権が禁じてきた集団的自衛権行使を認める憲法解釈への方向性を明らかにし、限定的に集団的自衛権を行使することは許されるとの見解を表明した。また、武力攻撃に至らない侵害への対処や P K O や後方支援等の活動強化の立法措置を検討するとしている。

世論調査では反対が多数を占め、歴代内閣が海外で戦争することに歯止めをかけてきた憲法解釈を国民に問うこともなく勝手に変更することに国民が危機を感じていることを示している。立憲主義の立場に立てば、日本の在り方を左右する解釈改憲は認められない。

市民の平和と安全、安心を守るためにも現行の集団的自衛権に関する政府解釈を堅持するよう、政府関係機関に意見書の提出を求めるものです。

- 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元および制度の拡充を図るための、2015年度政府予算に係る意見書採択の要請について
- 三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられた結果、自治体財政が圧迫されている。子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。子どもの学ぶ意欲・主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠である。
- こうした観点から2015年度政府予算編成において、次の事項が実現されるよう、政府関係機関に意見書の提出を求めるものです。
- 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため30人以下学級とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元するとともに制度の拡充をすること。

— 不採択 —

平

成 26 年第 2 回定例会
は、6 月 9 日から 6

6

月 26 日までの 18 日間の会期で
開催しました。

月 13 日から 3 日間に
わたり行われた一般
質問には 10 人の議員が登壇
し、食育推進や教育、定住促
進など、執行部と活発な論戦
を展開しました。

提

案された一般会計補
正予算（1 億 1 億 8 8 5

万円・累計 2 億 6 2 億 7 8 2 万
8 千円）や豊後大野市火災予
防条例の一部改正など 6 議案
と諮問 1 件、請願 1 件を原案
のとおり可決、同意しました。
今定例会には、延べ 35 人の
方々が傍聴に訪れました。

倶楽の郷伝承体験館の指定管理者が決定

倶楽の郷伝承体験館は前指定管理者の指定期間満了に伴い公募を行い、選考した結果、奥豊後応援団を指定管理者として平成 26 年 7 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの期間指定するものです。



一般会計補正予算(第2号)

《主な事業》

保育所緊急整備事業	3689万9千円
企業誘致推進事業	2164万7千円
農地中間管理事業（新規事業）	1308万円